

STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現

STOP・THE・格差社会!
すべての働く者の連帯で「安心社会」を切り拓こう!

11月14日(金)、倉吉未来中心・小ホールに148人(代議員112人・特別代議員6人・執行部30人/うち女性21人)の参加のもと「第22回定期大会」を開催し、2014年度活動・決算報告ならびに2015年度活動方針(案)、予算(案)を提案し、満場一致で承認されました。

また、11月21日衆院解散により急ぎ実施されることとなった「第47回衆議院議員選挙」に向けて、「第4号議案 第47回衆議院議員選挙の推薦について」が緊急提案され、「鳥取2区」に湯原 俊二(民主党公認)予定候補者を推薦することを決定しました。

あわせて、来春4月に実施される「第18回統一地方選挙」での勝利に向けた特別決議も満場一致で採択され、鳥取県議会議員選挙に連合鳥取が推薦決定している7人の予定候補者が壇上で力強く決意表明されました。



議長団(左から) 近藤圭子さん(電力総連) 加藤耕一さん(日教組)



2014/11/14

第47回衆議院議員選挙

力強く決意を訴える
湯原俊二さん(鳥取2区)



—第18回統一地方選挙の勝利をめざす—



来賓のみなさま



ごあいさついただいた来賓 [写真上段左より]

- 小川裕康・連合副事務局長
- 林 昭男・鳥取県副知事
- 伊藤 保・民主党鳥取県総支部連合会代表(鳥取県議会議員)

新規加盟組織あいさつ



[写真左より]

- ◆フード連合・白バラ商事労働組合(21人)
亀山和文・副執行委員長
- ◆自治労・全国一般鳥取地方労働組合ローター工業支部(9人)
(代理) 高見信正・自治労全国一般鳥取地方労組書記長

議案討議の様子—発言された代議員—

〈寄せられた質疑・ご意見〉⇒(青)執行部答弁

- ・全国一般鳥取地方労組ローター工業支部、鳥取市立病院労組が自治労に新加盟した。よろしくお祈りします。
- ・鳥取県公務労協を立ち上げた。今後引き続きのご協力をお願いしたい。
- ・「平和運動の推進」について、「平和学習」の取り組みに大賛成。このような活動を進めてほしい。「戦争をさせない鳥取1000人委員会」にも理解を願い、リンクした運動を検討してほしい。⇒引き続き、執行委員会等で議論を深め対応していく。
- ・自治体の非正規労働者は全国で70%にも増えている。彼らは地公法適用外であるが、民間の労働基準法も適用外となっており、日本の労働法制から外れている。連合鳥取推薦議員のみさんに議会で訴えてほしい。⇒推薦議員との意見交換の場でしっかりと伝え、議会で労働者の代弁者として改善を求めていくよう提言していく。
- ・鳥取県知事選の状況は? 現知事の評価をしっかりと行い、しっかり雇用をつくることのできる候補者を擁立してほしい。⇒現段階ではまったくの白紙状態。みなさんの声を聞きながら慎重に決定していきたい。
- ・組織拡大について、連合の「なんでも労働相談ダイヤル」のキャンペーンを土日に開催してみたい? 相談員について、以前のように産別・単組役員が行うことで、人材育成につなげてはどうか。⇒土日開催について、次回2月のキャンペーンで実施を検討する。相談員も事前学習会を実施して相談に臨むなど、検討していく。



写真左より/西村代議員 三浦代議員 吉田代議員(自治労)



退任役員

- 前執行委員 西川 真也(電機連合)
- 〃 春木 正浩(紙バ連合)
- 〃 大西 甚(自動車総連)
- 〃 楢原 昌宏(全水道)
- 〃 三浦 一孝(国税労組)

新任役員

- 執行委員 河村 正之(電機連合/写真左)
- 〃 若月 哲郎(紙バ連合/写真中央)
- 〃 金井 宏正(自動車総連)
- 〃 桑村 紀幸(全水道/写真右)
- 〃 山部 宏文(国税労組)



第18回統一地方選挙での勝利に向けた特別決議

人口減少、少子高齢化に歯止めがかからない中、今まさに地域社会の存続が問われている。現実を直視し、持続可能な地域社会を実現させるためには、地方における産業政策と雇用政策の一体的な推進とともに、地域の実情に即した医療・介護、子育て支援など、連合がめざす社会保障政策の実現が不可欠である。

地方議会は、今こそ活発な議論を重ね、「働く者・生活者」の立場に立った諸政策を推進しなければならない。

一方、一強多弱と評される政治情勢を背景に、安倍政権は、国会軽視すなわち国民軽視とも言える強引な国会運営により、国民生活に関わる重要な決定を繰り返してきた。特に、労働者保護ルールの改悪を成長戦略の柱の一つに位置づけ、働く者の犠牲の上に投資家や企業が世界で一番稼ぎやすい国づくりをめざし、働く者を守る最低限のルールさえも次々に破壊しようとしている。

このような政権の動きは、「働く者・生活者」の雇用と暮らしを脅かし、地域住民の不安を増大させ、地域社会の持続可能性を揺るがすものである。われわれは、来春の第18回統一地方選挙が、強引な政権運営にストップをかけ、地方分権を推進し、地域社会において「働く者・生活者」の立場に立った諸政策・制度を実現するための極めて重要な闘いであることを、強く認識しなければならない。

加えて、連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現のため、各地域における「働く者・生活者」の立場に立った政治勢力の拡大に向けた反転攻勢の足がかりとならなければならない。

この闘いに勝利するためには、連合鳥取と構成組織が連携し、女性、若者、非正規労働者の政治参画を積極的に推進するとともに、推薦候補予定者の支持拡大に向けたより一層の取り組みをはかることが求められている。

来春の鳥取県議会議員選挙は、連合鳥取2万8千組合員の総力を結集して、福間 裕隆(西伯郡)、伊藤 保(東伯郡)、興治 英夫(倉吉市)、浜田 妙子(米子市)、森 雅幹(米子市)、坂野 経三郎(鳥取市)、木村 和久(鳥取市)、以上7人全員の必勝に向け闘い抜こう。以上決議する。



大会宣言



いま、わが国では社会の持続可能性が脅かされている。安倍政権の政策パッケージ「アベノミクス」は、投資家に株価への期待を抱かせることには成功したが、5年後10年後の社会に希望と安心の光を灯そうとするものではない。むしろ、様々なリスクを増大させている。

加えて、7月の集団的自衛権に関する閣議決定など、国民軽視の手法が目立ち、国を統治する者の基本姿勢として、政権に耳の痛い話もしっかりと聞くことが重要である。

日本再興のために政治が今やらなければならないのは、傷んだ雇用社会日本をどう立て直していくのか、超少子高齢・人口減少社会をどう支え合い持続可能な社会をつかっていくのか、この国の未来の設計図を国民に提示し、合意形成をはかることである。

しかし、強大な勢力となった政府・与党は、生活者や働く者のことが二の次、三の次におかれ、投資家や株価がどう反応するかを第一に考え

た政策運営になっている。働く者の暮らしの底上げをはかるどころか、労働者保護ルール規制緩和の名の下に傷んだ雇用をさらに劣化させようとしている。

今年は連合結成からちょうど25年・四半世紀の節目の年を迎える。連合を結成した原点を一人ひとりもう一度自覚し、すべての働く者の拠り所となる力強い労働運動を展開することが重要である。

加えて、東日本大震災と福島原発事故を風化させず、復興・再生を成し遂げ、日本全体の再生へとつなげていくことが最重要課題であり続けている。被災者の生活再建と被災地の復興・再生を引き続き全力で支えることが不可欠である。

このような中、鳥取県の経済動向は持ち直しの動きがあると報じられているが、われわれ労働者にはその実感はなく、雇用不安や生活不安は払拭できない状況にある。

連合鳥取は、県内のすべての働く者を代表するローカルセンターとして、より一層、社会からの期待に応える必要がある。

私たちがめざす社会へ向けて運動を推進する行動力・発信力・発言力の源は組織の拡大と強化である。組合員組織率を高め、働く者が公正に保護される基盤を集団的労使関係の構築を通じて拡大し、社会的波及力を強め仲間づくりに取り組むことが重要である。

わたしたちは、すべての働く者のために立ち上がり、社会の不条理に立ち向かい、「働くことを軸とする安心社会」の実現に全力で取り組むことを、大会の総意として確認した。掲げた方針を確実に実現するため、連合鳥取・構成組織・地域協議会が丸となり、社会的なうねりをつくりだしていこう。

STOP・THE・格差社会! すべての働く者の連帯で「安心社会」を切り拓こう!